動き みなし仮設住宅

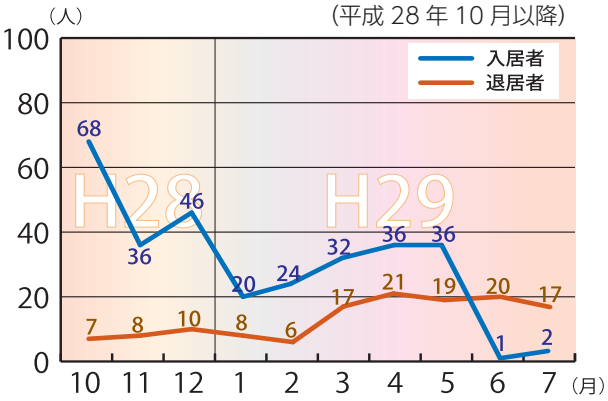
発災後まもなく入居受け付けが始まったみなし仮設住宅については、今年7月末日までの入居総数が1、550戸（退去134戸）となっています。

月ごとの入居戸数の推移を見ると、発災から1年が経過してからも、新規入居が締め切られる今年5月末まで30数戸の入居があっています。

一方、退去は昨年9月から見られるようになり、月ごとの戸数は今年3月以降やや増加、20戸前後で推移しています。ほとんどが町内に戻っているとみられ、少しずつではありますが、自宅再建の流れが始まっているように思われます。

では、プレハブ仮設住宅における入退去の動きは、どのようになっているでしょうか。

表1 【みなし仮設住宅の月別入退去者の推移】



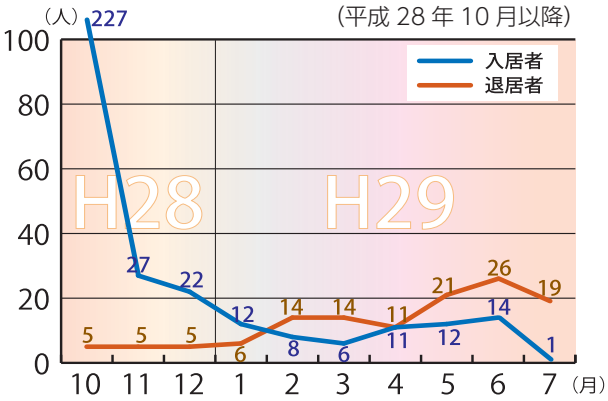
動き プレハブ仮設住宅

発災から2か月後に入居開始となったプレハブ仮設住宅については、今年7月末日までの入居総数は1、588戸（退去126戸）となっており、みなし仮設住宅とほぼ同数となっています。

月ごとの入居戸数の推移を見ると、11月14日にプレハブ仮設住宅の整備が完了してから、次第に減少していますが、発災から1年経過後もしばらくは10数戸の入居が見られます。被災した自宅に住み続け、家屋が公費解体されることによる入居と思われますが、7月には落ち着いています。

一方、退去は昨年10月から見られるようになり、月ごとの戸数は、少し波があるものの増加傾向にあります。みなし仮設住宅同様、少しずつ自宅再建の流れが始まっているようです。

表2 【プレハブ仮設住宅の月別入退去者の推移】



熊本地震の発生により、突如として住み慣れた住家と普段の安らぎある生活を失い、この先どうしたらいいのか、混乱の中、頭の整理もつかないままに、プレハブ仮設住宅やみなし仮設住宅へと生活の場を移した方々も多いのではないでしょうか。

今回、人々の動きから自宅再建の動きを見てみましたが、自宅再建に向け歩みだそうとする流れが始まっているようです。実際、住宅の建築確認申請も急増しており、今後、自宅再建の流れは目に見えて加速するものと思われます。

しかし、一言に再建といっても簡単ではありません。人の数だけこれまで歩んできた道があり、それぞれ事情が異なります。町では、そうした個々の状況を把握し、被災された方々の今後の自宅再建支援に活かしていくため、7月に「住まいに関する意向調査」を実施しました。今後は、その集計結果をもとに、現在300戸としている災害公営住宅の供給戸数の見直しなどとともに、被災された方々の自宅再建支援を進めていきます。

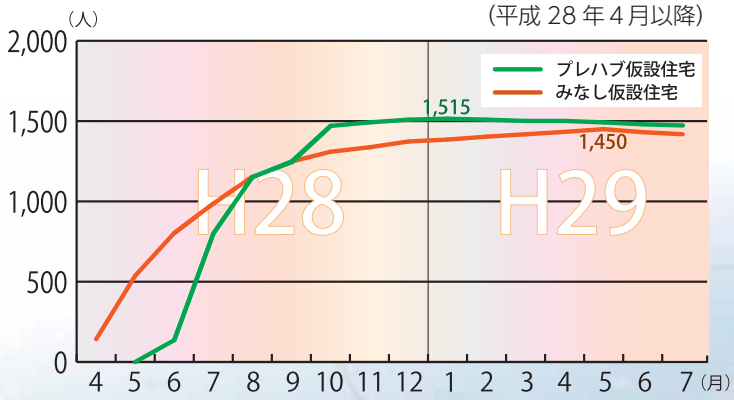



表3 【応急仮設住宅の総入居者数の推移】